

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月22日

**【事業年度】** 第81期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

**【会社名】** 河西工業株式会社

**【英訳名】** KASAI KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡邊邦幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

**【電話番号】** 0467(75)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 松谷英明

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

**【電話番号】** 0467(75)2555

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役員 松谷英明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	144,888	122,452	101,027	119,469	122,478
経常利益 (百万円)	3,465	806	3,152	6,925	6,012
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,302	3,543	1,277	2,792	4,221
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,518	4,665
純資産額 (百万円)	23,745	15,218	17,994	19,182	23,266
総資産額 (百万円)	81,406	66,503	70,003	69,580	77,085
1株当たり純資産額 (円)	554.23	347.56	404.57	428.44	523.13
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	34.39	93.35	33.61	73.42	110.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.14	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	19.8	22.0	23.5	25.9
自己資本利益率 (%)	6.0	20.7	8.9	17.6	23.3
株価収益率 (倍)	8.40	-	11.75	6.31	4.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,783	4,364	10,531	13,294	3,913
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,126	6,272	2,154	2,345	5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,622	2,078	7,273	6,110	2,514
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,893	1,505	2,626	6,959	2,615
従業員数 (名)	4,738	4,836	4,766	4,951	5,385
[平均臨時雇用者数] (名)	[539]	[501]	[322]	[318]	[363]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [ ] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	66,600	58,877	56,914	62,061	66,064
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	948	1,161	856	2,911	4,293
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	793	3,629	798	1,854	4,892
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	15,673	11,028	12,369	14,143	19,037
総資産額 (百万円)	60,214	54,470	56,708	55,657	62,517
1株当たり純資産額 (円)	413.31	290.42	325.29	371.26	498.87
1株当たり配当額 (円)	9.00	4.50	6.00	9.00	9.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)	20.94	95.61	21.02	48.75	128.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.79	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	20.2	21.8	25.4	30.4
自己資本利益率 (%)	5.0	27.2	6.8	14.0	29.5
株価収益率 (倍)	13.80	-	18.79	9.50	3.66
配当性向 (%)	43.0	-	28.5	18.5	7.0
従業員数 (名)	1,124	1,201	1,040	1,013	1,014
[平均臨時雇用人員] (名)	[46]	[55]	[126]	[112]	[111]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[ ]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年 1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和 8年 1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年 8月	両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
昭和31年 8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年 7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年 3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年 4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年 8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年 3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC. を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成 2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成 3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ビステオン社)と合併でR-TEK Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成 3年10月	台湾穎隆車材股? 有限公司(現・穎西工業股? 有限公司)へ資本参加。
平成 5年 7月	R-TEK Ltd. が英国レイデル社(現・ビステオン社)ワシントン工場を買収。
平成 7年 3月	(株)三国製作所へ資本参加。
平成 8年 8月	追浜工場を閉鎖。
平成 9年 5月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. de C.V. を設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年 2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイ)へ資本参加。
平成11年 6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年 9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC. を開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・M-TEK INC.)を設立。
平成16年 6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成17年 4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年 6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC. を開設。
平成19年 3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 3月	タイ国アユタヤ県にKasai Teck See Co.,Ltd. を設立。(現・連結子会社)
平成19年 5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成19年 7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
平成20年 3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
平成20年 4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾有限公司を設立。
平成21年 4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
平成21年 7月	インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社)
平成22年 1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年 9月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成24年 3月	インド国タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd. を設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社15社、関連会社5社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (日本)

日本においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)、九州河西(株)、並びに岩手河西(株)が、当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。河西テック(株)は金型製造子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。(株)エーピーエムはグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

#### (北米)

北米においては、子会社M-TEK INC.が米国で自動車内装部品を製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、General Motors Corporation等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. de C.V.は、NISSAN MEXICANA, S.A. de C.V.、Honda de Mexico S.A. de C.V.向けに製造販売しております。

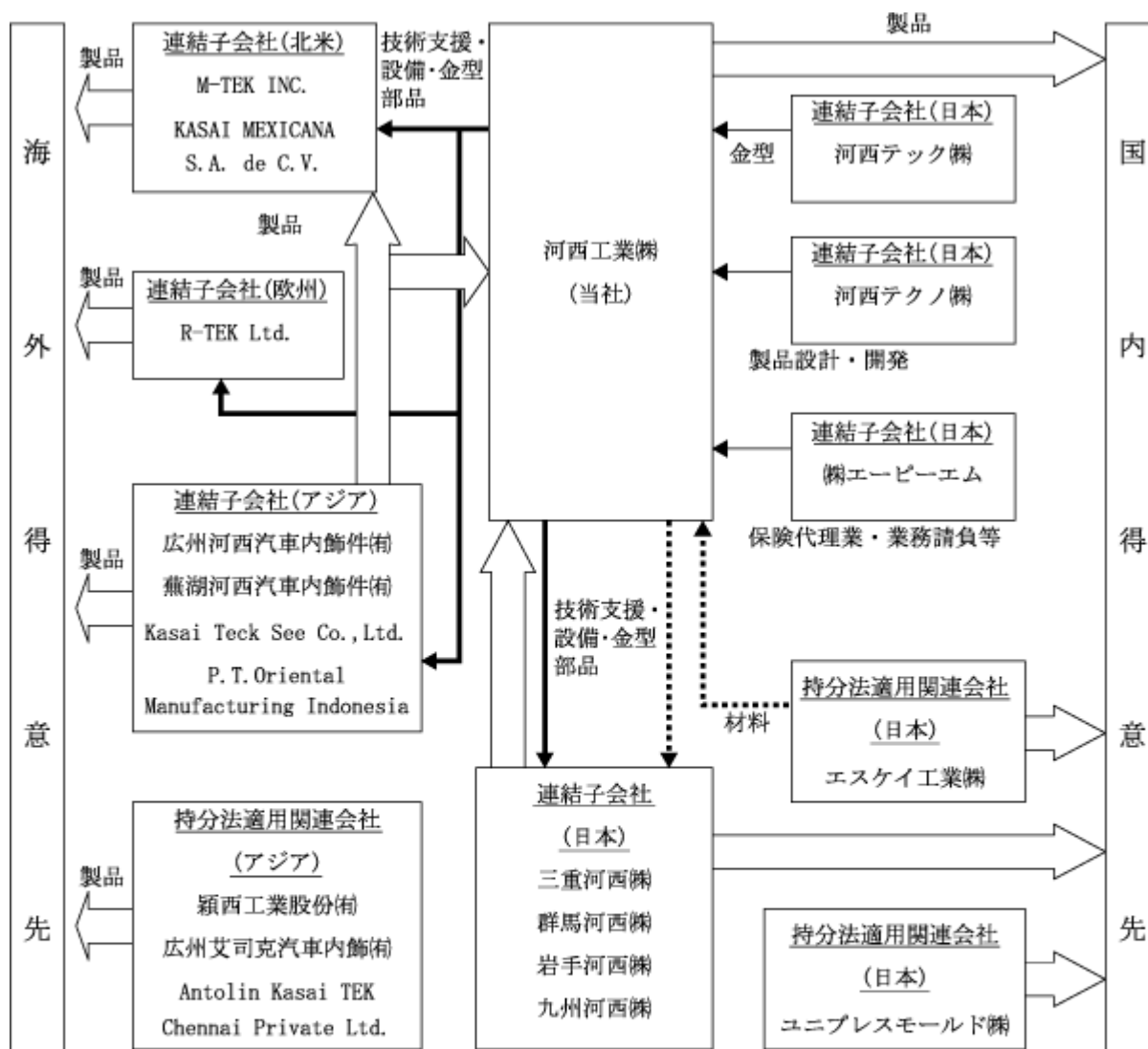
#### (欧州)

欧州においては、英国のR-TEK Ltd.が、NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD.及びHonda of the U.K. Manufacturing Ltd.向けに製造販売しております。

#### (アジア)

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)が、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。また蕪湖河西汽車内飾件(有)は、新たな生産拠点として、奇瑞汽車股? (有)向けに製造販売する予定であります。台湾の穎西工業股? (有)は、台湾裕隆汽車製造股? (有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイ国のKasai Teck See Co., Ltd.は、当社及びHonda Automobile(Thailand)Co., Ltd.及びNissan Motor(Thailand)Co., Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaは、PT.Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。また、インド国のAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.は、インドにおける今後の更なる需要拡大に対応するため、平成24年3月に設立した合弁会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



⇒ : 製品の流れ

→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

....▶ : 材料の流れ

→ : その他の流れ

- (注) 1 持分法適用関連会社のAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.は、インドにおける今後の更なる需要拡大に対応するため平成24年3月にインド国タミル・ナードゥ州に設立した合弁会社であります(議決権比率50.0%)。
- 2 上記の他に特別目的会社1社を連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エーピーエム	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業、業 務請負他	100.0	当社業務請負、役員の兼任等 なし
三重河西(株) 1	三重県津市	490	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より資金援助 あり、当社より債務保証あり
群馬河西(株) 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等なし、当社より資金援助 あり
岩手河西(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等なし、当社より資金援助 あり
九州河西(株) 1	大分県宇佐市	90	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より資金援助 あり
河西テック(株)	静岡県富士宮市	300	自動車内装部 品用金型製造 販売	100.0	当社製品用金型製造、役員の 兼任等なし、当社より資金援 助あり、当社より債務保証あ り
河西テクノ(株)	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部 品設計開発	100.0	当社製品設計開発、役員の兼 任等なし
M-TEK INC. 1	米国 テネシー州 マ ンチェスター市	百万ドル 67	自動車内装部 品製造販売	100.0	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし、当 社より債務保証あり
R-TEK Ltd. 1, 2	英国 タイン&ウェア 郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部 品製造販売	50.0	英国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし、当 社より債務保証あり
KASAI MEXICANA S.A. de C.V. 1, 3	メキシコ グアナファ ト州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部 品製造販売	100.0 (45.0)	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
広州河西汽車内飾件(有) 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部 品製造販売	65.9	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
蕪湖河西汽車内飾件(有) 1, 3	中国 安徽省蕪湖市	百万ドル 11.5	自動車内装部 品製造販売	60.0 (20.0)	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし
Kasai Teck See Co.,Ltd. 1	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部 品製造販売	75.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等なし、当社より債務保証 あり
PT.Oriental Manufacturing Indonesia	インドネシア 西ジャ ワ州 カラワン県	百万ドル 6.6	自動車内装部 品製造販売	51.4	インドネシア地域における当 社製品製造販売、役員の兼任 等なし
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457	自動車内装部 品製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携、役 員の兼任等なし
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部 品製造販売	49.0	当社材料製造販売、役員の兼 任等あり、当社の資金援助あ り
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃 園県中歴市	百万台湾ドル 85	自動車内装部 品製造販売	33.4	台湾地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等なし
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部 品製造販売	25.0	中国地域における当社材料製 造販売、役員の兼任等あり
Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.	インド国タミル・ ナードゥ州チェンナ イ市	百万ルピー 700	自動車内装部 品製造販売	50.0	インド地域における当社製品 製造販売、役員の兼任等あり

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当いたします。  
2 2 : 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3 3 : 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
4 M-TEK INC.は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えており「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
M-TEK INC.	35,158	720	198	8,009	16,948

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,874 (192)
北米	2,354 (-)
欧州	449 (75)
アジア	708 (96)
合計	5,385 (363)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,014 (111)	40.2	13.7	6,086

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	1,004 (111)
その他の事業	10 (-)
合計	1,014 (111)

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
2 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,428名)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済については回復過程をたどりましたが、欧州ユーロ加盟国の財政・金融不安がくすぶり続け、新興国諸国への経済的な悪影響も懸念されて、今後の動向が不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、前述のような世界経済の影響を受けながらも、東日本大震災及びタイ洪水により被害を受けたサプライチェーンが復旧し、完成車メーカーの生産は総じて回復傾向にあります。

このような環境の変化の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,224億78百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は62億90百万円（前連結会計年度比14.4%減）、経常利益は60億12百万円（前連結会計年度比13.2%減）、当期純利益は42億21百万円（前連結会計年度比51.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の自動車生産は東日本大震災の被害から復旧し、回復傾向にあります。この結果、売上高は583億70百万円（前連結会計年度比1.0%増）、セグメント利益は38億22百万円（前連結会計年度比65.3%増）となりました。

#### 北米

北米の自動車生産台数は回復過程にあります。主に円高の影響を受けて、売上高は431億33百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、新車立ち上げに伴う開発費及び生産準備費用の負担もあり、セグメント損失は2億62百万円（前連結会計年度は25億89百万円のセグメント利益）となりました。

#### 欧州

主要得意先の堅調な販売と為替の影響から、売上高は92億21百万円（前連結会計年度比0.7%減）となり、セグメント利益は8億9百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

#### アジア

中国市場での販売が好調で、タイの洪水の影響はありましたが、アセアン地域の売上増もあって、売上高は117億53百万円（前連結会計年度比36.7%増）となり、セグメント利益は24億72百万円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ43億44百万円少ない26億15百万円（前連結会計年度比62.4%減）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ93億81百万円少ない39億13百万円の資金を獲得（前連結会計年度比70.6%減）いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ32億48百万円多い55億94百万円の資金を使用（前連結会計年度比138.5%増）いたしました。前連結会計年度に比べ支出が増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ35億95百万円少ない25億14百万円の資金を支出（前連結会計年度比58.8%減）いたしました。前連結会計年度に比べ支出が減少したのは、主に短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,268	+0.6
北米	43,209	1.2
欧州	9,218	0.7
アジア	11,758	+36.5
合計	122,455	+2.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	61,734	+7.8	5,161	+187.1
北米	43,691	1.3	4,579	+13.9
欧州	9,305	2.0	951	+9.7
アジア	11,538	+29.4	698	23.5
合計	126,269	+5.3	11,391	+49.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	58,370	+1.0
北米	43,133	1.5
欧州	9,221	0.7
アジア	11,753	+36.7
合計	122,478	+2.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	75,450	63.2	80,463	65.7
本田技研工業株式会社	26,727	22.4	24,043	19.6

- 4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC., NISSAN MEXICANA S.A. de C.V., NISSAN MOTOR MANUFACTURING(UK)LTD., 日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、Nissan Motor(Thailand)Co., Ltd.の7社)向けの販売高を含めております。  
5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc., Honda Canada Inc., Honda of the U.K.Manufacturing Ltd., Honda Manufacturing of Alabama, LLC, Honda Manufacturing of Indiana, LLC, Honda de Mexico.S.A.de C.V., 株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、Honda Automobile(Thailand)Co., Ltd.の10社)向けの販売高を含めております。  
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しています。

このような環境において当社グループといたしましては、企業としての勝ち残りを図るとともに、長期ビジョンである「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品専門メーカーとしての地位確立を目指すべく、以下を中期的な課題に対する重点活動として取り組んでまいります。

お客様にご満足いただける品質の継続的な確保と新製品開発や工法の進化、新工法導入への取り組み。

設計開発、生産準備の活動及びグローバルな調達拡大によるコスト競争力の強化。

グローバルパートナーとの共同活動による新興国を含めたグローバル供給体制の確立。

グローバルでの経営資源の最適配置及び人材育成の推進。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 当社グループのめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社グループは長期ビジョンとして「エクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。

これら高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社グループのめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的に発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

##### 基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社グループの企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されるとともに、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株主の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

##### 企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下の通り、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

イ) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは「エクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為に諸施策を実施しております。

ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社グループは、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレート・ガバナンスの取組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することとしている他、監査役制度を採用し、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を役員会において審議、決定する体制をとっております。関連規定を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、投資家向け説明会を通して、当社グループの取組みを直接投資家に説明することや、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ) 本対応方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するという事は考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社グループの本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言いきれません。また、当社グループの財務及び事業の方針を支配する者は、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様へ代替案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為にも、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

ロ) 大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為（ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません）、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
- b. 当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
  - （注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
  - （注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
  - （注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
  - （注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。

## 八) 大規模買付ルールの制定

### a. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、(国内)連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。

### b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成の為、当社取締役社長宛に提供していただく情報(以下「大規模買付情報」といいます)のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下の通りです。

- 1) 大規模買付者(組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます)及びそのグループの概要(具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます)。
- 2) 大規模買付行為の目的、方法及び内容(買付対価の価格・種類・買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます)。
- 3) 買付価格の算定根拠(算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等)、及び買付資金の裏付け(実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます)。
- 4) 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等(当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます)。
- 5) 買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
- 6) 買付後の少数株主との利益相反回避策。
- 7) その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。

### c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様の判断の為に必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものとしたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとしたします。

### d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日(対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合)、または90日(上記以外の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為の期間(以下「取締役会評価期間」といいます)として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様に代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとしたします。

## 二) 大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

ホ) 大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下 a . から h . の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a . 真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合（グリーンメーラー）。
- b . 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- c . 当社グループの経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- d . 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- e . 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f . 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社グループステークホルダーの利益を含む当社グループの企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社グループの企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g . 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h . その他、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

#### 大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成23年4月1日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直すことがあるものといたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月22日)現在において判断したものであります。

##### (1) 経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は85.3%となっております。当社グループは両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で52.6%(前連結会計年度51.8%)であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

##### (6) 価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

##### (7) 原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

## (8) 新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は31.2%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第77期 平成20年3月期	第78期 平成21年3月期	第79期 平成22年3月期	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期
総資産額(百万円)	81,406	66,503	70,003	69,580	77,085
有利子負債額(百万円)	25,210	31,995	28,587	25,055	24,055
有利子負債依存度(%)	31.0	48.1	40.8	36.0	31.2
売上高(百万円)	144,888	122,452	101,027	119,469	122,478
支払利息(百万円)	739	484	518	502	418
支払利息/売上高(%)	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3

## (12) 人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、自動車内装部品のトータルコーディネートテーマに、先進技術に裏付けられた魅力ある商品を提案できるよう、積極的に研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の先行・製品工法開発部を中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は8億79百万円であり、すべて「日本」セグメントに属しております。また、主な成果は次のとおりであります。

当社グループは提案型企業を目指し、お客様ニーズ、環境ニーズに着実に応えるべく、新技術開発を進めております。とりわけ昨今の自動車産業の置かれた状況の中で、高品質、軽量、低コストの両立という課題に積極的に取り組んでおります。

### (1) 軽量化

CO<sub>2</sub>削減や動力性能向上の観点から、自動車部品の軽量化は、すべての自動車メーカー様にとって重要課題であります。我々内装トリムサプライヤーも自動車メーカー様の要求に確実にお応えしていく必要があります。

ドア、ピラー、天井、トランクトリム等すべての部品において、軽量化を最重要開発テーマとして取り組んでおります。もちろん軽量化でのコストアップは許される状況になく、高品質、軽量、低コストを同時に成立させなければなりません。当社グループでは、無塗装でも表面品質を確保できる発泡成形、剛性を保ちながらの薄肉成型、超軽量ウレタン天井等で業界トップ水準の製品を提供しております。

### (2) 安全性

車室内の側面衝突安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、当社独自の設計構造とすることにより、高性能を低コストの射出成形部品で実現し、量産車に採用されました。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与しております。ますます要求が厳しくなる安全規制にも迅速に対応してまいります。

### (3) 地球環境保全

接着剤、塗料、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着材、水溶性接着剤、ホットメルト等への変更、塗装から樹脂基材へ着色剤の練り込み等の代替工法への変更や各種材料の脱VOCを推進しております。また、樹脂部品への植物由来樹脂(ポリ乳酸)の適用や塩化ビニル材のTPPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への代替を推進しております。

また、リサイクル原材料の活用や工程内リサイクルの推進等、資源の再利用を活発に実施できるようにしております。

### (4) 快適車内空間

内装部品の防音性能の更なる向上を狙い、四駆シャシーダイナモを用いた実車実験、残響室等を用いた材料実験を踏まえ、音響理論やCAEを駆使して高性能な製品設計をしております。

また、快適な車室内温度環境を目指し、天井内装品等の断熱性能の向上開発を進めております。

### (5) 魅力&便利商品

どのような時代でも自動車の内装は、お客様にとって魅力的であるべきとの考えに基づき、ドア表皮やドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品、さわり心地の良い表面処理など美しく、やわらかく、しっとりとしたドア内装品、擦り傷が目立ちにくい樹脂を用いたピラーやラゲッジ・ルームの開発を進めております。

また、SUVやワンボックス車でお客様の使い勝手の良いラゲッジ・ルームを実現するためのラゲッジ・システムも提案しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は770億85百万円と前連結会計年度末に比べ、75億5百万円増加いたしました。各項目の主な要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、73億16百万円増加し、385億81百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、385億3百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、350億73百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円増加し、187億45百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億84百万円増加し、232億66百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、93億81百万円少ない39億13百万円の資金を獲得いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ32億48百万円多い155億94百万円の資金を使用いたしました。前連結会計年度に比べ増加したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ35億95百万円少ない25億14百万円の資金を支出いたしました。前連結会計年度に比べ減少したのは、主に長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億44百万円減少し、26億15百万円となりました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、総じて先行き不透明な状況にあります。

また、当社グループの関連する自動車業界では、東日本大震災及びタイ洪水により後退したサプライチェーンが復旧したことにより、完成車メーカーの生産は回復傾向にあります。

このような環境変化の中で、当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は1,224億78百万円と前連結会計年度に比べ30億9百万円の増収(+2.5%)となりました。

利益面につきましては、グループあがての生産性向上・各種合理化活動の効果により、連結営業利益は62億90百万円と前連結会計年度に比べ10億55百万円(14.4%)、連結経常利益は60億12百万円と前連結会計年度に比べ9億12百万円(13.2%)、連結当期純利益は42億21百万円と前連結会計年度に比べ14億28百万円(+51.2%)の増益となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は60億97百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備及び金型を中心に総額26億97百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額19億42百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額2億91百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額11億66百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び寒川工場 (神奈川県寒川町)	日本	ドア等 内装部品 製造設備	1,516	754	1,884	738 (68)	4,894	903 [60]
寄居工場 (埼玉県寄居町)	"	"	508	277	2	436 (41)	1,225	111 [51]

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エーピー エム	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	40	-	0	687 (8)	728	25 [6]
三重河西(株)	本社工場 (三重県 津市)	"	ドア等 内装部品 製造設備	245	328	1	218 (20)	793	119 [9]
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	535	191	2	650 (41)	1,379	37 [-]
群馬河西(株)	本社館林工 場(群馬県 明和町)	"	"	555	180	3	626 (22)	1,366	156 [25]
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	446	342	7	236 (18)	1,033	139 [18]
岩手河西(株)	本社工場 (岩手県 北上市)	"	"	590	138	4	376 (30)	1,109	52 [17]
九州河西(株)	本社工場 (大分県 宇佐市)	"	"	431	477	13	534 (52)	1,455	185 [2]
河西テック (株)	本社工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内装 部品用金型 製造設備	518	817	3	571 (15)	1,910	87 [4]
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用設 備	0	-	0	-	1	60 [-]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
M-TEK INC.	テネシー・ オハイオ・ アラバマ・ ミシシッピ 事業部(米国)	北米	ドア等 内装部品 製造設備	4,525	2,636	190	155 (721)	7,507	1,523 [ - ]
KASAI MEXICANA S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	277	477	314	44 (74)	1,114	831 [ - ]
R-TEK Ltd.	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	355	491	12	79 (58)	938	449 [75]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	328	394	231	-	955	299 [27]
蕪湖河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	"	"	-	11	1	-	13	16 [ - ]
Kasai Teck See Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	"	"	326	435	17	103 (22)	883	346 [26]
PT.Oriental Manufacturing Indonesia	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	128	341	1	27 (15)	499	47 [43]

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は72億9百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万 円)		着手	完了
河西工業(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町)	日本	自動車内装部品組 立設備、金型、治工 具等	2,610	-	自己資金 ・借入金 ・リース	H24.4	H25.3
三重河西(株)	本社・工場 (三重県 津市)	"	自動車内装部品組 立設備、治工具等	395	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
群馬河西(株)	本社・工場 (群馬県 明和町)	"	自動車内装部品組 立設備、治工具等	341	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
九州河西(株)	本社・工場 (大分県 宇佐市)	"	自動車内装部品組 立設備、治工具等	261	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
M-TEK INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組 立設備、治工具等	1,497	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
KASAI MEXICANA S.A. de C. V.	メキシコ グアナファ ト州	"	自動車内装部品組 立設備、治工具等	527	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
R-TEK Ltd.	英国タイ ン&ウェア 郡	欧州	自動車内装部品組 立設備、治工具等	393	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
広州河西汽車内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組 立設備、治工具等	448	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
蕪湖河西汽車内飾件(有)	中国 蕪湖市	"	工場用土地、建物、 自動車内装部品組 立設備、治工具等	392	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3
Kasai Teck See Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	"	自動車内装部品組 立設備、治工具等	312	-	自己資金 ・借入金	H24.4	H25.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

#### (2) 除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	917 (注) 1, 3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	917,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり450 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 450 資本組入額 225	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員、監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から権利行使された新株予約権の数を減じ、退職等により失権している新株予約権の数(248個)を含めて記載しております。



株主総会の特別決議日(平成23年6月24日)		
	事業年度末現在 平成24年3月31日	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	464 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	464,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり611 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日～ 平成28年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、平成23年6月24日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	32	47	78	77	-	2,447	2,682	-
所有株式数 (単元)	202	11,879	435	11,571	2,066	-	13,271	39,424	87,728
所有株式数 の割合(%)	0.51	30.13	1.11	29.35	5.24	-	33.66	100.00	-

(注) 1 自己株式1,416,307株は「個人その他」に1,416単元及び「単元未満株式の状況」に307株含まれております。  
2 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数15単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,205	8.11
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,821	4.61
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.28
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,448	3.66
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.23
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	716	1.81
計	-	19,176	48.53

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,416千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.58%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,008,000	38,008	-
単元未満株式	普通株式 87,728	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	38,008	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権15個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,416,000	-	1,416,000	3.58
計	-	1,416,000	-	1,416,000	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

<第74回定時株主総会決議>

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第74回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、執行役員11名、従業員24名、監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	989,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450円 (注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社の取締役、執行役員、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。  
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

<第80回定時株主総会決議>

会社法の規定に基づき、平成23年6月24日第80回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、執行役員8名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	464,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり611円 (注2)
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成28年7月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員または監査役の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由のある場合には、権利行使期間の開始時または退任、退職のどちらか遅い時点から2年間は権利行使ができるものとする。 その他の条件は、平成23年6月24日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,394	615,268
当期間における取得自己株式	502	215,358

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,416,307	-	1,416,809	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当9円とさせていただきます。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月22日 定時株主総会	342	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	574	352	407	615	629
最低(円)	244	151	184	274	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	478	471	449	420	470	478
最低(円)	408	350	372	373	390	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	全般	藤田善三	昭和13年6月27日生	昭和36年4月 昭和47年4月 昭和56年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年6月	日産車体㈱入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社最高執行役員 当社代表取締役会長(現)	(注)3	139
取締役社長兼 社長執行役員 (代表取締役)	全般 経営 監査室担 当、情報取 扱責任者	渡邊邦幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	日産自動車㈱入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務(人事部門担当) 当社顧問 当社取締役兼副社長執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行 役員 当社代表取締役社長兼社長執行 役員(現)	(注)3	103
取締役兼専務 執行役員	品質保証グ ループ管 掌、管理グ ループ管 掌、生産事 業グループ 管掌	江波廣文	昭和24年11月20日生	昭和48年4月 平成9年7月 平成11年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 寄居工場長 九州工場長 当社執行役員兼カサイメヒカー ナ社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	47
取締役		朝倉研二	昭和30年12月11日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月	長瀬産業㈱入社 同社電子事業部表示デバイス 部 部統括 同社事業戦略室 室統括 同社自動車材料事業部 事業部 長(現) 当社取締役(現) 長瀬産業㈱執行役員(現)	(注)3	-
取締役兼専務 執行役員	営業・開発 グループ管 掌	堀浩治	昭和28年1月24日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	日産自動車㈱入社 同社プログラム管理室プログラ ムダイレクター 同社商品利益管理室長 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柏木学	昭和25年5月12日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月	日産自動車(株)入社 北米日産副社長 日産自動車(株)資材部長 当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)4	51
監査役		平田省三	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 平成元年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	日産自動車(株)入社 英国日産自動車製造会社出向 日産自動車(株)経理部長 同社財務部長 日産車体(株)取締役経理部長 同社取締役最高財務責任者 同社執行役員 日産トレーディング(株)常勤監査役兼愛知機械工業(株)非常勤監査役 愛知機械工業(株)非常勤監査役退任 日産トレーディング(株)非常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		渡辺真也	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 平成5年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月	(株)協和銀行[現(株)りそな銀行]入行 (株)あさひ銀行[現(株)りそな銀行]大久保支店長 (株)りそな銀行横浜支店長 同行執行役員 東海地域CEO兼名古屋支店長 同行常務執行役員 りそな総合研究所(株)代表取締役社長 (株)りそなホールディングス執行役員 ジェイアンドエス保険サービス(株)代表取締役社長 昭和リース(株)代表取締役社長兼社長執行役員 (株)レオパレス21常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							357

- (注) 1 取締役 朝倉研二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 平田省三及び渡辺真也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 柏木学の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 平田省三の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役 渡辺真也の任期は、前任者の任期を引き継ぎ平成24年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の日までであります。

- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の25名であります。

(取締役を兼任する執行役員：3名)

取締役社長兼社長執行役員 渡邊邦幸 全般、経営監査室担当、情報取扱責任者  
(代表取締役)  
取締役兼専務執行役員 江波廣文 品質保証グループ管掌、KPS推進グループ管掌、  
生産技術グループ管掌、工場・国内外拠点グループ管掌  
取締役兼専務執行役員 堀 浩治 プロジェクトマネジメントグループ管掌、先行開発グループ管  
掌、製品開発グループ管掌、プロジェクトサポート部担当

(執行役員：22名)

専務執行役員 杉沢正基 北米事業担当、M-TEK INC. 社長  
常務執行役員 福田史尋 R-TEK Ltd. 取締役社長  
常務執行役員 竹ノ内清 第2プロジェクトリーダー、第2プロジェクトマネジメント部担当 兼 宇  
都宮S&E室室長  
常務執行役員 杉崎 等 海外プロジェクト部担当、アジア圏プロジェクトリーダー  
常務執行役員 岡田 進 北米地区営業担当、M-TEK INC. 副社長  
常務執行役員 大田哲行 第3生産技術部担当 兼 部長、第4生産技術部担当、河西テック(株)会長  
常務執行役員 西川 至 海外プロジェクト(VW)リーダー、M-TEK北米設計担当  
常務執行役員 松谷英明 管理グループ管掌、調達グループ管掌、経理部担当、  
環境管理統括責任者  
常務執行役員 木内章詞 KPS・物流グループ副管掌、工場・国内外拠点グループ副管掌、寒川工場担  
当、寄居工場担当、国内外製造拠点担当  
執行役員 松本興宣 KPS推進部担当 兼 部長  
執行役員 平松茂邦 製品開発グループ(第2設計部、第3設計部、試作・実験部)担当  
執行役員 鈴木秀一 M-TEK INC. 品質担当  
執行役員 久保義弘 第1プロジェクトリーダー(V-PTF、B-PTF、C-PTF) 兼  
第1プロジェクトマネジメント部担当  
執行役員 半谷勝二 人事部担当、総務部担当 兼 部長、経営企画部担当  
執行役員 堂前昌男 第2生産技術部担当  
執行役員 丸山健志 第1調達部担当、第2調達部担当  
執行役員 小野浩之 Kasai Teck See Co., Ltd. 取締役社長 兼 PT.Oriental Manufacturing  
Indonesia社長  
執行役員 西川 勉 製品開発グループ(開発管理部、第1設計部、第4設計部、市場品質改善室、  
天井・サンパイザー設計部)担当、河西テクノ(株)取締役社長  
執行役員 寺田 孝 第1品質保証部担当、第2品質保証部担当、市場品質管理室担当、  
品質保証管理責任者  
執行役員 平井一男 第1プロジェクトリーダー(D-PTF、INFINITI、日車)  
執行役員 田村谷誠 先行・製品工法開発部担当  
執行役員 佐藤英明 海外サポート室担当

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所入所 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
なお、杉野翔子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社は2002年に執行役員制度を導入して以来、経営の意思決定と業務の執行との分離を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、法令で定められた事項および経営の基本方針・重要事項等について決議を行う他、執行役員の業務執行の監督を行っております。経営戦略会議は毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くし、また経営課題への迅速な対応を行っております。その他の経営体制としては、役員連絡会、実績会議等を設け、毎月開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。監査役は監査役会が定めた方針に従って取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監視を実施しております。

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査役会による経営の監視を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は業務執行部門から独立した社長直轄の経営監査室において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行い、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査役は、国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を経営監査室と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である朝倉研二は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。同氏は自動車業界以外での知識・経験に基づいた専門性の高い識見を有しており、適宜当社の経営施策に反映しております。

社外監査役である平田省三は、当社の取引先である日産トレーディング株式会社の監査役であります。社外監査役である渡辺真也は、株式会社レオパレス21の常勤監査役であり、当社とは利害関係はありません。

社外監査役両名は、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役および執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から経営意見を述べ、監査計画に従い常勤監査役、経営監査室と連携し監査を行っております。

また、当社は会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、候補者の経歴や当社との関係を鑑み、十分な独立性があること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	127	23	3	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	12	12	-	-	3

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、職責に相応していること、優秀な人材が確保できること、社会的に妥当な水準であることを基本として、取締役につきましては取締役会が、監査役につきましては監査役会がそれぞれ決定いたします。

なお、取締役、監査役の報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

##### (取締役の報酬)

取締役の報酬は固定報酬部分と業績連動部分とで構成し、固定部分は、地位、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定し、業績連動部分は会社業績ならびに本人業績を鑑み、固定部分に対する一定比率で決定いたします。

##### (監査役の報酬)

監査役の報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定いたします。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	25銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,199百万円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

##### (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,314	提携関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	284	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	227	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	111	協力関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	86	取引関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	77	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	60	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	45	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	44	協力関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	42	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	36	協力関係の維持・発展のため
東原テック	19,660	33	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	32	取引関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	7,692	24	取引関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	23	協力関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	20	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	14	取引関係の維持・発展のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
川田テクノロジーズ(株)	6,270	10	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	4	協力関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	4	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	4	取引関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	1	協力関係の維持・発展のため
(株)自動車部品会館	20,000	1	取引関係の維持・発展のため
二チ八(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,474	提携関係の維持・発展のため
東原テック	78,638	369	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	306	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	271	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	177	協力関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	96	取引関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	91	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	60	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	48	協力関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	44	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	41	協力関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	41	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	34	取引関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	33	協力関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	10,090	31	取引関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	20	取引関係の維持・発展のため
信一化学	4,750	19	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	12	取引関係の維持・発展のため
川田テクノロジーズ(株)	6,270	7	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	4	協力関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	4	取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	3	取引関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	1	協力関係の維持・発展のため
(株)自動車部品会館	20,000	1	取引関係の維持・発展のため
二チ八(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	630	701	10	-	563

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）  
石上 卓哉（有限責任監査法人トーマツ）  
奥津 佳樹（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	58	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	58	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,959	2,615
受取手形及び売掛金	14,054	22,281
製品	505	481
仕掛品	4,794	6,294
原材料及び貯蔵品	2,459	2,865
繰延税金資産	791	1,375
その他	1,700	2,668
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,265	38,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,712	25,819
減価償却累計額	13,617	14,170
減損損失累計額	316	316
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 11,777	<sup>2</sup> 11,331
機械装置及び運搬具	37,293	37,491
減価償却累計額	28,666	29,170
減損損失累計額	19	23
機械装置及び運搬具(純額)	8,607	8,297
工具、器具及び備品	19,972	18,098
減価償却累計額	16,037	15,403
減損損失累計額	0	1
工具、器具及び備品(純額)	3,935	2,692
土地	<sup>2</sup> 5,512	<sup>2</sup> 5,487
建設仮勘定	2,003	3,520
有形固定資産合計	31,836	31,329
無形固定資産		
ソフトウェア	1,399	1,178
その他	0	0
無形固定資産合計	1,400	1,179
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 4,192	<sup>1</sup> 5,123
長期貸付金	172	170
繰延税金資産	269	253
その他	790	456
貸倒引当金	346	9
投資その他の資産合計	5,077	5,994
固定資産合計	38,315	38,503
資産合計	69,580	77,085

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,143	16,871
短期借入金	2, 3 10,516	2, 3 8,144
リース債務	2,052	1,025
未払金	1,111	1,274
未払法人税等	1,003	929
賞与引当金	893	825
その他	5,879	6,003
流動負債合計	33,600	35,073
固定負債		
長期借入金	2 11,950	2 14,604
リース債務	536	280
繰延税金負債	1,761	1,107
退職給付引当金	2,362	2,580
その他	186	171
固定負債合計	16,797	18,745
負債合計	50,398	53,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,162	5,162
利益剰余金	11,377	15,256
自己株式	455	456
株主資本合計	21,906	25,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,450
為替換算調整勘定	6,722	7,306
その他の包括利益累計額合計	5,584	5,855
新株予約権	-	32
少数株主持分	2,860	3,305
純資産合計	19,182	23,266
負債純資産合計	69,580	77,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	119,469	122,478
売上原価	2 102,341	2 105,724
売上総利益	17,127	16,753
販売費及び一般管理費	1, 2 9,780	1, 2 10,463
営業利益	7,346	6,290
営業外収益		
受取利息	62	61
受取配当金	37	52
持分法による投資利益	59	93
補助金収入	31	58
雑収入	176	122
営業外収益合計	368	387
営業外費用		
支払利息	502	418
為替差損	208	216
雑支出	78	30
営業外費用合計	789	665
経常利益	6,925	6,012
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 10
その他	1	-
特別利益合計	11	10
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 3
固定資産除却損	5 24	5 17
減損損失	483	8
災害による損失	6 12	6 492
その他	56	1
特別損失合計	581	523
税金等調整前当期純利益	6,355	5,499
法人税、住民税及び事業税	3,265	2,204
法人税等還付税額	382	494
過年度法人税等	27	-
法人税等調整額	65	1,261
法人税等合計	2,845	447
少数株主損益調整前当期純利益	3,509	5,052
少数株主利益	717	830
当期純利益	2,792	4,221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,509	5,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	312
為替換算調整勘定	2,065	699
持分法適用会社に対する持分相当額	41	0
その他の包括利益合計	1,991	1 387
包括利益	1,518	4,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135	3,950
少数株主に係る包括利益	383	715

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,156	5,162
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	6	-
<b>当期変動額合計</b>	6	-
当期末残高	5,162	5,162
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	8,814	11,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	228	342
<b>当期純利益</b>	2,792	4,221
<b>当期変動額合計</b>	2,563	3,878
当期末残高	11,377	15,256
<b>自己株式</b>		
当期首残高	481	455
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	26	-
<b>当期変動額合計</b>	26	0
当期末残高	455	456
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,310	21,906
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	228	342
<b>当期純利益</b>	2,792	4,221
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	32	-
<b>当期変動額合計</b>	2,595	3,878
当期末残高	21,906	25,784

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,022	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	312
当期変動額合計	116	312
当期末残高	1,138	1,450
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,948	6,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,773	583
当期変動額合計	1,773	583
当期末残高	6,722	7,306
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,926	5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,657	271
当期変動額合計	1,657	271
当期末残高	5,584	5,855
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,610	2,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	445
当期変動額合計	249	445
当期末残高	2,860	3,305
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	17,994	19,182
当期変動額		
剰余金の配当	228	342
当期純利益	2,792	4,221
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	206
当期変動額合計	1,188	4,084
当期末残高	19,182	23,266

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,355	5,499
減価償却費	7,986	6,661
減損損失	483	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	179	337
賞与引当金の増減額（ は減少）	157	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	254	217
受取利息及び受取配当金	100	113
支払利息	502	418
固定資産売却損益（ は益）	5	7
持分法による投資損益（ は益）	59	93
固定資産除却損	24	17
災害損失	12	492
売上債権の増減額（ は増加）	901	8,559
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,184	2,067
仕入債務の増減額（ は減少）	399	4,804
未払金の増減額（ は減少）	3	315
その他	2,198	160
小計	17,103	6,397
利息及び配当金の受取額	103	152
利息の支払額	497	443
法人税等の支払額	3,415	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,294	3,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,495	6,061
有形固定資産の売却による収入	2,308	1,179
無形固定資産の取得による支出	157	295
投資有価証券の取得による支出	6	415
貸付けによる支出	159	360
貸付金の回収による収入	156	359
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,345	5,594

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,107	2,454
長期借入れによる収入	10,276	8,020
長期借入金の返済による支出	6,754	10,024
リース債務の返済による支出	3,208	2,351
自己株式の売却による収入	32	-
配当金の支払額	228	342
少数株主への配当金の支払額	373	457
少数株主からの払込みによる収入	253	187
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,110</b>	<b>2,514</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	505	149
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>4,333</b>	<b>4,344</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,626	6,959
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 6,959</b>	<b>1 2,615</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.については、新たに合併会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、蕪湖河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Oriental Manufacturing Indonesiaの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、親会社及び国内連結子会社においては、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

## ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた48百万円は、「災害による損失」12百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」は、重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,210百万円は、「災害損失」12百万円、「その他」2,198百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローにおいて、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた 0百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	896百万円	1,082百万円
投資有価証券(出資金)	156百万円	140百万円
合計	1,053百万円	1,223百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	694百万円	650百万円
土地	880百万円	880百万円
合計	1,575百万円	1,530百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	117百万円	106百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	242百万円	232百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	301百万円	301百万円
長期借入金	673百万円	371百万円
合計	974百万円	673百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	19,200百万円
借入実行残高	500百万円	-百万円
差引	18,700百万円	19,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び発送諸費	2,264百万円	2,284百万円
給料	2,452百万円	2,759百万円
減価償却費	426百万円	478百万円
賞与引当金繰入額	89百万円	85百万円
退職給付費用	223百万円	201百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。  
なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	570百万円	879百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	7百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	12百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
その他	2百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円

6 災害による損失

特別損失に計上した「災害による損失」は、前連結会計年度については、東日本大震災に係る損失であり、当連結会計年度については、平成23年10月に発生したタイの洪水に係る損失であり、これらの主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(東日本大震災に係る損失)		
建物の修繕費用	12百万円	- 百万円
(タイの洪水に係る損失)		
代替生産に伴う生産移管費用	- 百万円	212百万円
固定資産の廃棄に係る費用	- 百万円	108百万円
たな卸資産の廃棄に係る費用	- 百万円	31百万円
その他	- 百万円	140百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 350百万円

組替調整額 1百万円

税効果調整前 348百万円

税効果額 35百万円

その他有価証券評価差額金 312百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 699百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 0百万円

その他の包括利益合計 387百万円

[次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,485,991	922	72,000	1,414,913

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日



当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,414,913	1,394	-	1,416,307

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	32
合計			-	-	-	-	32

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,959百万円	2,615百万円
現金及び現金同等物	6,959百万円	2,615百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,401百万円	1,068百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	51	20	31
工具、器具及び備品	41	32	9
ソフトウェア	24	19	4
合計	117	72	45

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	51	26	25
工具、器具及び備品	25	23	1
ソフトウェア	18	18	0
合計	96	68	28

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	17	8
1年超	29	20
合計	46	29

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74	19
減価償却費相当額	68	17
支払利息相当額	3	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産について配分された減損損失はありません。

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	140	118
1年超	104	79
合計	245	198

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,959	6,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,054	14,054	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,043	3,043	-
資産計	24,057	24,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,143	12,143	-
(2) 短期借入金	611	611	-
(3) 短期リース債務	2,052	2,052	-
(4) 未払金	1,111	1,111	-
(5) 未払法人税等	1,003	1,003	-
(6) 長期借入金	21,855	22,018	163
(7) 長期リース債務	536	536	-
負債計	39,313	39,477	163
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,615	2,615	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,281	22,281	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,449	3,449	-
資産計	28,347	28,347	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,871	16,871	-
(2) 短期借入金	2,994	2,994	-
(3) 短期リース債務	1,025	1,025	-
(4) 未払金	1,274	1,274	-
(5) 未払法人税等	929	929	-
(6) 長期借入金	19,754	20,031	277
(7) 長期リース債務	280	280	-
負債計	43,130	43,407	277
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,148	1,674

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	6,959
受取手形及び売掛金	14,054
合計	21,013

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,615
受取手形及び売掛金	22,281
合計	24,897

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,957	1,087	1,870
	小計	2,957	1,087	1,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	85	95	10
	小計	85	95	10
合計		3,043	1,182	1,860

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,342	1,072	2,269
	小計	3,342	1,072	2,269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	106	114	7
	小計	106	114	7
合計		3,449	1,187	2,262

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得価額の30%以上下落した場合は、減損処理を行っております。また、その他の有価証券で時価のない株式については、当該有価証券の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額と比べ、50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	151,312	147,333
年金財政計算上の給付債務の額	172,711	170,965
差引額	21,399	23,631

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 0.8%

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 0.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,793百万円、当連結会計年度21,754百万円)及び別途積立金等(前連結会計年度393百万円、当連結会計年度829百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19~20年元利均等償却であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7百万円、当連結会計年度6百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	10,709	10,670
ロ 年金資産	7,620	7,265
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,089	3,404
ニ 未認識数理計算上の差異	1,688	1,579
ホ 未認識過去勤務債務	960	754
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,362	2,580

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	477	547
ロ 利息費用	216	214
ハ 期待運用収益	154	151
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	487	401
ホ 過去勤務債務の費用処理額	205	205
ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金	10	10
ト 総合型厚生年金基金への掛金	52	53
チ 割増退職金	4	4
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	887	874

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 確定拠出型の制度を採用している会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」及び「ヘ 中小企業退職金共済制度への掛金」に計上しております。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5% ~ 2.0%	1.5% ~ 2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

1 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

1 ~ 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

##### (6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	354百万円	303百万円
その他	1,433百万円	1,343百万円
繰延税金資産小計	1,787百万円	1,646百万円
評価性引当額	995百万円	271百万円
繰延税金資産合計	791百万円	1,375百万円
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	963百万円	953百万円
投資有価証券等評価損	109百万円	96百万円
役員退職金引当金	52百万円	44百万円
固定資産評価損	258百万円	226百万円
繰越欠損金	578百万円	891百万円
その他	1,182百万円	1,229百万円
繰延税金資産小計	3,144百万円	3,441百万円
評価性引当額	2,875百万円	2,190百万円
繰延税金資産合計	269百万円	1,250百万円
固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	695百万円	731百万円
減価償却費	436百万円	798百万円
その他	629百万円	576百万円
繰延税金負債合計	1,761百万円	2,105百万円
繰延税金資産(固定)の純額	269百万円	253百万円
繰延税金負債(固定)の純額	1,761百万円	1,107百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.3%	0.4%
受取配当金等益金不算入	18.1%	14.9%
住民税均等割	0.2%	0.3%
評価性引当額純増減	11.3%	1.4%
在外子会社税率差異影響	8.2%	8.1%
在外子会社からの受取配当金消去	9.9%	15.5%
外国税額控除	- %	2.2%
連結納税適用による影響	- %	22.5%
税率変更による影響	- %	2.6%
その他	8.8%	4.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	8.1%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.97%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が140百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	- 百万円	32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成17年6月29日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 11 当社従業員 24 当社監査役 1	当社取締役 1 当社執行役員 8 当社従業員 10
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 989,000	普通株式 464,000
付与日	平成17年9月26日	平成23年7月27日
権利確定条件	付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続勤務していること。	付与日(平成23年7月27日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月30日	平成25年8月1日～平成28年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成17年6月29日	平成23年6月24日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	464,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	464,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	917,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	917,000	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成17年6月29日	平成23年6月24日
権利行使価格(円)	450	611
権利行使時平均単価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	206

### 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

#### (1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

#### (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

予想残存期間 3.5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

ボラティリティ 51.1%

計算期間 平成20年1月21日～平成23年7月18日(予想残存期間に対応する過去期間、週次)

配当利回り 1.47%

直近年間配当額9円/付与日株価

無リスク利子率 0.26%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.（メキシコ）、R-TEK Ltd.（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基いております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,786	43,796	9,286	8,598	119,469	-	119,469
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,326	-	-	507	4,834	4,834	-
計	62,113	43,796	9,286	9,105	124,303	4,834	119,469
セグメント利益	2,312	2,589	886	1,685	7,474	128	7,346
セグメント資産	44,890	16,645	4,284	7,369	73,189	3,609	69,580
セグメント負債	42,558	6,438	1,673	2,530	53,201	2,802	50,398
その他の項目							
減価償却費	5,813	1,527	324	333	7,999	12	7,986
減損損失	483	-	-	-	483	-	483
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,114	1,802	137	594	4,648	-	4,648

(注) 1 セグメント利益の調整額 128百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 3,609百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 2,802百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 12百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	58,370	43,133	9,221	11,753	122,478	-	122,478
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,770	2	-	664	8,436	8,436	-
計	66,140	43,135	9,221	12,417	130,915	8,436	122,478
セグメント利益又 は損失（ ）	3,822	262	809	2,472	6,842	551	6,290
セグメント資産	49,323	20,424	4,324	9,811	83,883	6,798	77,085
セグメント負債	41,677	10,342	1,673	3,895	57,589	3,770	53,818
その他の項目							
減価償却費	4,640	1,338	345	349	6,673	12	6,661
減損損失	-	-	-	8	8	-	8
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,956	1,942	291	1,187	6,378	-	6,378

(注) 1 セグメント利益の調整額 551百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額 6,798百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント負債の調整額 3,770百万円は、セグメント間取引消去であります。  
減価償却費の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	75,450	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	26,727	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	80,463	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	24,043	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業株	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.2	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,340	買掛金	1,413

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業株	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.2	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	3,686	買掛金	1,524

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	428円44銭	523円13銭
1株当たり当期純利益金額	73円42銭	110円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,792	4,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,792	4,221
普通株式の期中平均株式数(株)	38,037,846	38,095,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数917個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数917個) 平成23年6月24日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数464個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,182	23,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,860	3,337
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(32)
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,860)	(3,305)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,322	19,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,096,815	38,095,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	611	2,994	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,905	5,149	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,052	1,025	1.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,950	14,604	1.42	平成26年3月31日～平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	536	280	0.62	平成25年4月1日～平成27年12月25日
合計	25,055	24,055	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,106	3,955	4,364	1,177	-
リース債務	274	5	0	-	-
合計	5,381	3,960	4,365	1,177	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,354	55,624	88,539	122,478
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,758	2,522	3,297	5,499
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	777	1,243	1,469	4,221
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.40	32.63	38.57	110.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.40	12.23	5.94	72.25

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,387	780
受取手形	160	187
売掛金	2 8,894	2 15,941
製品	49	47
仕掛品	3,491	4,510
原材料及び貯蔵品	274	204
前払費用	185	193
従業員に対する短期貸付金	48	49
関係会社短期貸付金	2,305	4,647
未収入金	2 2,406	2 3,624
立替金	176	381
繰延税金資産	-	450
その他	4	3
流動資産合計	22,385	31,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,388	6,422
減価償却累計額	4,364	4,497
減損損失累計額	49	49
建物（純額）	1 1,974	1 1,875
構築物	1,223	1,225
減価償却累計額	1,043	1,069
減損損失累計額	7	7
構築物（純額）	172	149
機械及び装置	7,319	7,319
減価償却累計額	6,155	6,308
減損損失累計額	19	15
機械及び装置（純額）	1,144	994
車両運搬具	41	41
減価償却累計額	36	38
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	9,203	7,694
減価償却累計額	5,910	5,805
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,292	1,888
土地	1 1,174	1 1,174
建設仮勘定	506	1,321
有形固定資産合計	8,271	7,408

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,386	1,150
その他	0	0
無形固定資産合計	1,386	1,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,138	3,900
関係会社株式	15,793	16,144
関係会社出資金	767	954
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	105	100
関係会社長期貸付金	3,704	1,720
その他	446	118
貸倒引当金	342	5
投資その他の資産合計	23,613	22,934
固定資産合計	33,271	31,494
資産合計	55,657	62,517
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12	83
買掛金	2 9,645	2 14,769
短期借入金	2, 3 1,546	2, 3 1,960
1年内返済予定の長期借入金	9,142	4,419
リース債務	2,040	1,021
未払金	266	636
未払費用	2,966	3,000
未払法人税等	44	70
未払消費税等	66	67
前受金	2 997	2 574
預り金	34	42
賞与引当金	472	434
その他	73	160
流動負債合計	27,309	27,240
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 10,654	1 13,601
リース債務	530	278
繰延税金負債	698	161
退職給付引当金	1,860	2,041
関係会社事業損失引当金	290	-
長期未払金	145	130
その他	24	25
固定負債合計	14,204	16,239
負債合計	41,513	43,480

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,707	3,707
資本剰余金合計	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,449	6,999
利益剰余金合計	2,449	6,999
自己株式	455	456
株主資本合計	12,978	17,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,477
評価・換算差額等合計	1,165	1,477
新株予約権	-	32
純資産合計	14,143	19,037
負債純資産合計	55,657	62,517

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	62,061	66,064
売上原価	57,444	58,850
製品期首たな卸高	75	49
当期製品製造原価	3 18,594	3 18,228
当期製品仕入高	1 38,823	1 40,620
合計	57,493	58,898
製品期末たな卸高	49	47
売上総利益	4,616	7,213
販売費及び一般管理費	2, 3 4,784	2, 3 4,909
営業利益又は営業損失( )	167	2,304
営業外収益		
受取利息	112	97
受取配当金	1 3,411	1 2,157
受取賃貸料	21	21
雑収入	44	73
営業外収益合計	3,589	2,351
営業外費用		
支払利息	421	330
雑支出	89	32
営業外費用合計	511	362
経常利益	2,911	4,293
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 0
その他	1	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	5 18	5 5
減損損失	231	-
関係会社株式評価損	299	-
関係会社事業損失引当金繰入額	290	-
災害による損失	-	6 225
その他	46	1
特別損失合計	887	232
税引前当期純利益	2,028	4,060
法人税、住民税及び事業税	170	191
法人税等調整額	3	1,023
法人税等合計	173	831
当期純利益	1,854	4,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	6,110	32.5	6,211	34.0
労務費		5,940	31.5	6,061	33.2
経費		6,778	36.0	5,980	32.8
当期総製造費用		18,829	100.0	18,253	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	612		847	
合計		19,441		19,101	
仕掛品期末たな卸高		847		872	
当期製品製造原価		18,594		18,228	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	47	59
減価償却費	4,325	3,254

2 金型仕掛品はすべて外注委託しており、上記製造原価明細には含めておりません。

前事業年度 2,643百万円 当事業年度 3,637百万円

(原価計算の方法)

当社は、工程別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,821	5,821
当期末残高	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,701	3,707
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	3,707	3,707
資本剰余金合計		
当期首残高	5,156	5,162
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	5,162	5,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	823	2,449
当期変動額		
剰余金の配当	228	342
当期純利益	1,854	4,892
当期変動額合計	1,626	4,549
当期末残高	2,449	6,999
利益剰余金合計		
当期首残高	823	2,449
当期変動額		
剰余金の配当	228	342
当期純利益	1,854	4,892
当期変動額合計	1,626	4,549
当期末残高	2,449	6,999
自己株式		
当期首残高	481	455
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	26	0
当期末残高	455	456



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,319	12,978
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	228	342
当期純利益	1,854	4,892
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	32	-
<b>当期変動額合計</b>	1,658	4,548
<b>当期末残高</b>	12,978	17,526
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,049	1,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	312
<b>当期変動額合計</b>	115	312
<b>当期末残高</b>	1,165	1,477
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,049	1,165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	312
<b>当期変動額合計</b>	115	312
<b>当期末残高</b>	1,165	1,477
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
<b>当期変動額合計</b>	-	32
<b>当期末残高</b>	-	32
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,369	14,143
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	228	342
当期純利益	1,854	4,892
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	344
<b>当期変動額合計</b>	1,774	4,893
<b>当期末残高</b>	14,143	19,037

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法	製品・仕掛品	先入先出法
	うち購入製品	移動平均法
	うち金型仕掛品等	個別法
	原材料	移動平均法
	貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定率法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両及び運搬具 定率法

工具、器具及び備品

うち 工具 定額法

器具及び備品 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

## 【表示方法の変更】

### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「為替差損」に表示していた54百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### (連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。  
工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	117百万円	106百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	242百万円	232百万円

## 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	713百万円	3,987百万円
未収入金	1,574百万円	2,500百万円
買掛金	1,566百万円	3,433百万円
短期借入金	1,046百万円	1,960百万円
前受金	894百万円	534百万円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,200百万円	19,200百万円
借入金未実行残高	500百万円	-百万円
差引	18,700百万円	19,200百万円

- 4 偶発債務

(1) 下記の連結会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(借入金)		(借入金)	
河西テック株	500百万円	河西テック株	300百万円
三重河西株	200百万円	三重河西株	140百万円
M-TEK INC. (8,130千ドル)	676百万円	M-TEK INC. (18,930千ドル)	1,555百万円
Kasai Teck See Co.,Ltd. (400,000千パーツ)	1,100百万円	Kasai Teck See Co.,Ltd. (424,000千パーツ)	1,132百万円
小計	2,476百万円	小計	3,127百万円
(その他)		(その他)	
R-TEK Ltd. (350千ポンド)	46百万円	R-TEK Ltd. (150千ポンド)	19百万円
小計	46百万円	小計	19百万円
計	2,522百万円	計	3,147百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期製品仕入高	36,219百万円	37,797百万円
受取配当金	3,373百万円	2,105百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃及び発送諸費	439百万円	401百万円
給料	1,238百万円	1,485百万円
賞与	385百万円	417百万円
賞与引当金繰入額	73百万円	71百万円
退職給付費用	233百万円	179百万円
福利厚生費	379百万円	370百万円
支払手数料	363百万円	458百万円
減価償却費	342百万円	376百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	570百万円	879百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	2百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	- 百万円	0百万円
機械及び装置	8百万円	3百万円
工具、器具及び備品	4百万円	1百万円
建設仮勘定	2百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	18百万円	5百万円

6 災害による損失

特別損失に計上した「災害による損失」は、平成23年10月に発生したタイの洪水に係る損失であり、これらの内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
代替生産に伴う生産移管費用	- 百万円	212百万円
その他	- 百万円	13百万円
計	- 百万円	225百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,485,991	922	72,000	1,414,913

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使に伴う交付によるものがあります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,414,913	1,394	-	1,416,307

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものがあります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	38	29	9
ソフトウェア	4	3	0
合計	42	33	9

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25	23	1
合計	25	23	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8	1
1年超	1	-
合計	10	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	58	8
減価償却費相当額	53	7
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として、自動車内装部品事業における金型（工具、器具及備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	2
1年超	3	7
合計	6	10

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,351百万円、関連会社株式792百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式652百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	191百万円	164百万円
その他	756百万円	501百万円
繰延税金資産小計	948百万円	666百万円
評価性引当額	948百万円	215百万円
繰延税金資産合計	-百万円	450百万円
固定資産		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	755百万円	754百万円
固定資産評価損	179百万円	157百万円
投資有価証券評価損	108百万円	95百万円
関係会社事業損失引当金	117百万円	-百万円
繰越欠損金	142百万円	-百万円
その他	618百万円	402百万円
繰延税金資産小計	1,923百万円	1,410百万円
評価性引当額	1,923百万円	837百万円
繰延税金資産合計	-百万円	572百万円
固定負債		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	695百万円	731百万円
その他	3百万円	2百万円
繰延税金負債合計	698百万円	733百万円
繰延税金負債の純額	698百万円	161百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
評価性引当	14.0%	14.4%
交際費等損金不算入	2.3%	1.0%
受取配当金益金不算入	56.8%	20.2%
住民税均等割	0.8%	0.4%
外国税額控除	3.0%	3.0%
連結納税適用による影響	-%	27.5%
税率変更による影響	-%	2.3%
その他	4.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	20.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円増加、当事業年度に計上された法人税等調整額が93百万円減少し、その他有価証券評価差額金が103百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	371円26銭	498円87銭
1株当たり当期純利益金額	48円75銭	128円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,854	4,892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,854	4,892
普通株式の期中平均株式数(株)	38,037,846	38,095,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数917個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数917個) 平成23年6月24日の定時株主総会決議に基づく新株予約権(新株予約権の数464個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,143	19,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	32
(うち新株予約権)(百万円)	(-)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,143	19,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,096,815	38,095,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	905,800	1,474	
		テイ・エステック(株)	432,000	701	
		東原テック	78,638	369	
		(株)ヨロズ	170,000	306	
		日産自動車(株)	307,808	271	
		プレス工業(株)	317,000	177	
		富士重工業(株)	145,500	96	
		(株)横浜銀行	220,003	91	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回 第11種優先株式	100,000	60	
		(株)ユーシン	69,000	48	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	44	
		その他15銘柄	385,994	258	
			小計	3,462,663	3,900
			計	3,462,663	3,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	6,388	44	10	6,422	4,497	49	142	1,875
構築物	1,223	3	0	1,225	1,069	7	25	149
機械及び装置	7,319	157	158	7,319	6,308	15	299	994
車両運搬具	41	0	-	41	38	-	1	3
工具、器具及び 備品	9,203	1,408	2,916	7,694	5,805	0	2,667	1,888
土地	1,174	-	-	1,174	-	-	-	1,174
建設仮勘定	506	2,004	1,189	1,321	-	-	-	1,321
有形固定資産 計	25,858	3,618	4,275	25,200	17,719	72	3,136	7,408
無形固定資産								
ソフトウェア	2,739	259	512	2,486	1,336	-	495	1,150
その他	0	-	-	0	-	-	-	0
無形固定資産 計	2,740	259	512	2,486	1,336	-	495	1,151
長期前払費用	5	22	12	15	-	-	-	15

(注) 1. 建物の主な増加は次のとおりであります。

(増加) 寄居工場 : エアコン取付工事 22百万円

2. 機械及び装置の主な増減は次のとおりであります。

(増加) 寒川本社地区 : 大型恒温恒湿槽 39百万円  
: シビック関連設備 20百万円  
: スーパーキセノンウェザーメーター 11百万円  
(減少) 寒川本社地区 : プレス機除却 25百万円  
: ウェルダーカシメ機除却 10百万円  
寒川工場 : 油圧プレス機売却 12百万円

3. 工具、器具及び備品の増減は、主に各種金型のリース及び満了によるものであります。

4. 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替によるものであります。

5. ソフトウェアの主な増減は次のとおりであります。

(増加) 寒川本社地区 : グローバル情報システム 225百万円  
(減少) 寒川本社地区 : 償却終了によるもの 512百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	342	0	337	-	5
賞与引当金	472	434	472	-	434
関係会社事業損失引当金	290	-	290	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	482
普通預金	286
別段預金	5
計	774
合計	780

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
坂本工業(株)	136
旭ゴム(株)	22
(株)森傳	13
いその(株)	7
林テレンブ(株)	4
その他	2
合計	187

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	43
" 5月 "	42
" 6月 "	37
" 7月 "	32
" 8月 "	32
合計	187

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	4,264
M-TEK INC.	3,086
富士重工業(株)	2,219
林テレンブ(株)	1,817
本田技研工業(株)	1,000
その他	3,552
合計	15,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
8,894	68,971	61,924	15,941	79.5	65.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(百万円)
ドアー内装部品	14
サンバイザー	7
吸遮音部品	2
ルーフ部品	2
リアパーセル	1
その他	18
合計	47

仕掛品

品名	金額(百万円)
金型仕掛品	3,637
設計委託仕掛品	748
ドアー内装部品	20
ルーフ部品	4
サンバイザー	3
その他	95
合計	4,510

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
組立品	45
合成樹脂	34
表皮材	22
樹脂成形品	12
緩衝材	8
その他	80
合計	204

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
三重河西(株)	1,515
群馬河西(株)	1,461
岩手河西(株)	863
河西テック(株)	638
九州河西(株)	160
エスケイ工業(株)	9
合計	4,647

未収入金

相手先	金額(百万円)
群馬河西(株)	898
九州河西(株)	807
三重河西(株)	403
日産自動車(株)	363
しげる工業(株)	173
その他	978
合計	3,624

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
M-TEK INC.	8,709
R-TEK Ltd.	911
Kasai Teck See Co.,Ltd.	909
群馬河西(株)	849
KASAI MEXICANA S.A. de C.V.	811
その他	3,951
合計	16,144

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)協和精機製作所	45
(株)ヤマコー	21
菱華産業(株)	5
(有)タカヤマダイハード	3
(株)ヨシカワ	3
その他	4
合計	83



期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月満期	31
“ 5月 “	13
“ 6月 “	16
“ 7月 “	22
合計	83

買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	1,524
九州河西(株)	1,287
群馬河西(株)	1,236
三重河西(株)	690
日産トレーディング(株)	450
その他	9,580
合計	14,769

短期借入金

相手先	金額(百万円)
九州河西(株)	1,748
(株)エーピーエム	161
河西テクノ(株)	49
計	1,960
1年内返済予定の長期借入金	
(株)日本政策投資銀行	900
(株)横浜銀行	822
(株)商工組合中央金庫	697
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)りそな銀行	500
その他	900
計	4,419
合計	6,379

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,400
(株)日本政策投資銀行	2,500
(株)横浜銀行	1,873
(株)商工組合中央金庫	1,763
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
その他	2,765
合計	13,601

(3) 【その他】  
該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第80期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第81期第 1 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)

平成23年 8月 4日関東財務局長に提出。

第81期第 2 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)

平成23年11月 8日関東財務局長に提出。

第81期第 3 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)

平成24年 2月 7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2 (新株予約権の募集)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)

平成23年 7月27日関東財務局長に提出。

平成23年 7月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

河西工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川正行
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石上卓哉
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥津佳樹
--------------------	------------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、河西工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

河西工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適性に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。